

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第46期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 新日本建設株式会社

【英訳名】 SHINNIHON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金網一男

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区ひび野一丁目4番3

【電話番号】 043(213)1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 高橋苗樹

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区ひび野一丁目4番3

【電話番号】 043(213)1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 高橋苗樹

【縦覧に供する場所】 新日本建設株式会社 東京支店
(東京都江東区有明三丁目5番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(百万円)	55,915	76,006	98,184	53,250	62,035
経常利益	(百万円)	4,026	4,505	4,163	1,989	2,242
当期純利益	(百万円)	1,992	2,344	2,269	1,324	1,274
純資産額	(百万円)	22,985	26,251	28,054	27,770	28,543
総資産額	(百万円)	66,926	96,784	95,700	98,552	87,874
1株当たり純資産額	(円)	748.73	406.13	433.85	443.86	456.97
1株当たり当期純利益	(円)	63.47	38.26	37.05	21.63	20.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	34.3	25.7	27.8	27.6	31.9
自己資本利益率	(%)	9.0	9.8	8.8	4.9	4.6
株価収益率	(倍)	10.7	16.9	5.6	4.5	7.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,517	5,715	19,655	2,976	7,978
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	257	2,139	1,945	2,936	1,205
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,299	10,932	9,500	8,859	10,517
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	19,779	22,879	14,724	17,518	16,077
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数]	(名)	337 []	497 []	531 [56]	504 [51]	483 []

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第43期については、平成18年4月1日付で当社株式1株を2株に分割しております。

4 純資産額の算定にあたり、第43期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

5 臨時従業員数については、第42期、第43期及び第46期は臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	55,494	70,953	89,652	47,113	47,448
経常利益 (百万円)	3,901	4,266	3,571	1,741	1,401
当期純利益 (百万円)	1,916	2,135	1,817	868	1,068
資本金 (百万円)	3,665	3,665	3,665	3,665	3,665
発行済株式総数 (株)	30,680,360	61,360,720	61,360,720	61,360,720	61,360,720
純資産額 (百万円)	23,025	24,695	25,914	26,224	26,888
総資産額 (百万円)	64,841	87,643	85,067	87,692	79,902
1株当たり純資産額 (円)	750.04	403.08	422.98	428.04	438.89
1株当たり配当額 (円)	12.00	7.00	7.00	7.00	7.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(6.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	61.00	34.86	29.67	14.18	17.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.5	28.2	30.5	29.9	33.7
自己資本利益率 (%)	8.7	9.0	7.2	3.3	4.0
株価収益率 (倍)	11.1	18.6	6.9	6.9	9.3
配当性向 (%)	19.7	20.1	23.6	49.4	40.1
従業員数 (名)	322	386	399	384	356

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第42期(平成18年3月期)の株価収益率の算出にあたっては、株式分割による権利落後の株価を使用しております。なお、当該株式分割が行われなかったと仮定した場合の第42期(平成18年3月期)の株価収益率は以下のとおりとなります。

	連結(第42期)	提出会社(第42期)
株式分割(比率) (平成18年4月1日付)	1 : 2	1 : 2
期末日前直近日の株価(円)	678	678
1株当たり当期純利益(円)	63.47	61.00
株価収益率(倍)	21.4	22.2

4 第43期については、平成18年4月1日付で株式1株を2株に分割しております。

5 純資産額の算定にあたり、第43期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 臨時従業員数については、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2 【沿革】

大正12年現社長の祖父金網秀蔵は、東京都新宿区神楽坂で「金網工務店」を看板に神社仏閣、料亭等数奇屋造りを請負う建築業をはじめました。昭和24年現社長の父金網徳太郎が二代目として家業を引継ぎ千葉県に営業拠点を移しました。

昭和39年5月千葉県千葉市中央区椿森にて現社長金網一男が建設業法による一般建設業許可のうち建築一式工事・大工工事を千葉県知事より受け事業を継承いたしました。

その後の主な変遷は、次のとおりであります。

年月	事項
昭和39年10月	有限会社金網工務店を設立し、主に住宅建築の業務を開始する。
昭和43年2月	建設業法による一級建築士事務所免許を千葉県知事より受ける。
昭和44年2月	資本金1百万円の株式会社に改組。
昭和45年1月	本店を千葉県千葉市中央区都町に移転。
昭和47年4月	商号を新日本建設株式会社に変更。
	宅地建物取引業法による宅地建物取引業者免許を千葉県知事より受ける。
昭和48年9月	建設業法による特定建設業の許可のうち建築工事業・土木工事業を千葉県知事より受ける。
昭和49年2月	本店を千葉県千葉市中央区都町(旧本店の隣接地)に移転。
昭和50年8月	建物の保守及び維持管理を目的とする株式会社建設保全サービス協会(現株式会社新日本コミュニティ)を設立。(現連結子会社)
昭和51年8月	建設業法による特定建設業の許可のうち建築工事業、一般建設業の許可のうち土木工事業、とび・土工工事業の許可を建設大臣(現国土交通大臣)より受ける。
昭和59年4月	営業本部内に不動産販売部を設置、自社開発の分譲住宅、マンションの販売から不動産の仲介まで業務を拡張。
平成元年12月	日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
平成4年2月	建設業法による特定建設業の許可のうち土木工事業、とび・土工工事業の許可を建設大臣(現国土交通大臣)より受ける。
平成6年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成7年5月	不動産事業の拡充発展をはかるため、新日本不動産株式会社を設立。(現連結子会社)
平成11年3月	「ISO 9001」認証取得。(登録範囲は建築・土木構造物の設計、施工及び付帯サービス)
平成14年3月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成14年3月	本店を千葉県千葉市美浜区ひび野に移転。
平成16年9月	「ISO 14001」環境マネジメントシステム認証取得。
平成18年10月	フェニックス・キャピタル株式会社より株式会社建研の全株式を取得。(現連結子会社)
平成18年10月	中国不動産市場へ進出するため、中国遼寧省瀋陽市に新日興進(瀋陽)房地產有限公司を設立。(現連結子会社)
平成18年10月	中国瀋陽市における開発プロジェクトに参画するため新日興進(瀋陽)房地產有限公司を通じて、新実業国際集団(瀋陽)房地產開発有限公司の出資持分51%を取得。
平成21年3月	中国瀋陽市における開発プロジェクトにおける共同事業解消に伴い、当社子会社である新日興進(瀋陽)房地產有限公司が保有する、新実業国際集団(瀋陽)房地產開発有限公司の全出資持分を譲渡。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社4社、非連結子会社2社で構成され、建築工事・土木工事の請負及び不動産の売買、賃貸を主な事業とし、さらに各事業に関連する付帯事業を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

(1) 建設事業(3社)

(イ)当社及び子会社(株)建研は、建築・土木工事を請負い、企画・設計及び施工を行っております。また、(株)建研は当社から一部建設工事を請負っております。

(ロ)子会社(株)新日本コミュニティーは、小規模な建物の修繕工事を当社並びに得意先より請負い、施工しております。

(2) 開発事業等(4社)

(イ)当社は、土地を購入し、建物を建設して、分譲または土地・建物を一括にて販売すること及び造成工事をして宅地分譲することを主たる業務としております。

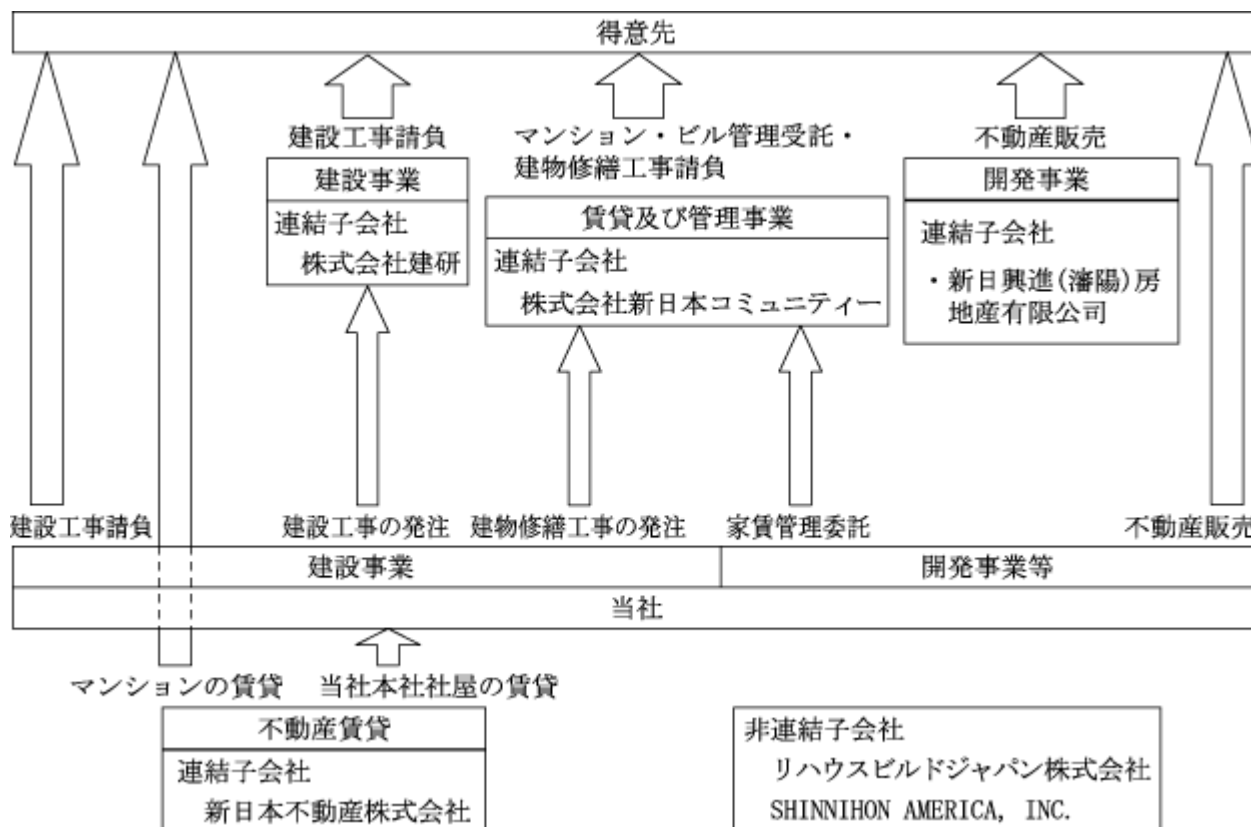
(ロ)子会社(株)新日本コミュニティーは、当社保有物件及び当社販売物件・建築物件の一部について、当社並びに当社の販売先・請負先より、マンション・ビル管理を受託しております。

(ハ)子会社新日本不動産(株)は、新日本ビル(当社が本社社屋として賃借)及び集合住宅を保有し、賃貸事業を営んでおります。

(ニ)新日興進(瀋陽)房地產有限公司は、中国瀋陽市において不動産開発事業を営んでおります。

非連結子会社であるリハウスビルドジャパン株式会社及びSHINNIHON AMERICA, INC.の2社につきましては、いずれも営業活動を行っておらず企業集団におよぼす影響は軽微であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株新日本 コミュニティー	千葉県千葉市 美浜区	百万円 20	建設事業及び開 発事業等	100.0		当社販売物件・建築物件の管理業 務を販売先・請負先より受託して おります。 役員の兼任 4名
(連結子会社) 新日本不動産株 (注) 3	千葉県千葉市 美浜区	百万円 379	開発事業等	100.0		新日本ビル(当社が本社社屋とし て賃借)を保有しております。当社 が貸付け及び債務保証を行って おります。 役員の兼任 4名
(連結子会社) 株建研 (注) 2	東京都中央区	百万円 100	建設事業	100.0		当社の建設事業において施工協力 を行っております。 役員の兼任 3名
(連結子会社) 新日興進(瀋陽)房地産 有限公司 (注) 3	中華人民共和国 遼寧省瀋陽市	万米ドル 1,286	開発事業等	70.0		当社が出資し、開発事業を行って おります。 役員の兼任 3名
(その他の関係会社) 株シンニホンコム (注) 5	千葉県千葉市 中央区	百万円 20	当社株式の保有		27.2	営業上の取引 なし 役員の兼任 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 株建研については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えて
おります。

重要な損益情報等 売上高 13,911百万円

経常利益 1,394百万円

当期純利益 1,001百万円

純資産額 2,666百万円

総資産額 6,548百万円

3 特定子会社に該当しております。

4 上記子会社のうち有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。

5 上記のうち株シンニホンコムにつきましては、当社の株式を27.2%所有する大株主であります。当該会社は
当社代表取締役社長金綱一男の財産保全会社であり、財務諸表等規則上の親会社等に該当するものではありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	402
開発事業等	49
全社(共通)	32
合計	483

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 臨時従業員数については、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
356	35.6	9.7	5,086,964

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 臨時従業員数については、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は良好であり、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかなデフレ状況にあり、所得環境や雇用情勢は非常に厳しい状況にありましたが、アジア等新興国市場の回復から輸出向けを中心に生産が回復するとともに、政府による景気対策もあり個人消費の持ち直しが見られるなど、全般的には緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループをとりまく事業環境におきましては、政権交代後の政府方針により公共事業は減少し、民間の建設需要につきましても、企業の設備投資や住宅着工数が大幅に落ち込む等非常に厳しい状況で推移いたしました。しかしながら、直近の首都圏マンション契約率が一部に80%を超える等徐々に持ち直してきている状況にあります。

このような環境の中、当社グループの連結業績につきましては、売上高は前年比16.5%増の620億35百万円、営業利益は前年比89.5%増の28億78百万円、経常利益は前年比12.7%増の22億42百万円、当期純利益は前年比3.8%減の12億74百万円となりました。

事業のセグメント別の状況は以下のとおりであります。

(建設事業)

当連結会計年度の建設事業におきましては、民間市場は持ち直しの動きがみられるものの全般的には低調に推移した中、繰越案件の官公庁工事やPC工法を活用した耐震工事に加え、新規案件の大手デベロッパー発注工事に注力するとともに、資材調達方法の見直し等コスト削減に取り組んでまいりました結果、セグメント間の内部取引を含む完成工事高は前年比14.4%増の448億14百万円、営業利益は、前年比40.6%増の33億95百万円となりました。

(開発事業等)

当連結会計年度の開発事業等におきましては、引き続き不動産市況が低調に推移する中、新規開発を抑制しておりましたが、年度末に大型物件の引渡しがありましたため、開発事業等売上高は前年比22.6%増の172億76百万円、営業利益は、たな卸不動産評価損7億4百万円を計上いたしましたが、販管費の低減を進めたことなどから、前年比4億39百万円増の1億16百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、160億77百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億41百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、79億78百万円となり、前年同期比109億54百万円増加しました。この主な要因は、たな卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億5百万円となり、前年同期比41億41百万円増加しました。この主な要因は、貸付金の回収によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス105億17百万円となり、前年同期比193億77百万円減少しました。この主な要因は、借入金の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
建設事業	43,153	43,210
開発事業等	8,530	13,473
合計	51,684	56,684

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
建設事業	39,160	44,758
開発事業等	14,090	17,276
合計	53,250	62,035

(3) 繰越実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
建設事業	37,417	35,869
開発事業等	9,685	5,882
合計	47,102	41,752

(注) 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

建設業における受注高及び施工高の状況

受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別		前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)
							手持高 (百万円)	うち施工高 (%, 百万円)		
第45期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建設事業	建築工事	25,471	32,126	57,597	29,492	28,105	9.0	2,540	29,705
		土木工事	265	101	366	365	0	83.0	0	364
		計	25,736	32,227	57,964	29,858	28,105	9.0	2,540	30,070
	開発事業等		15,245	11,695	26,940	17,255	9,685			
	合計		40,982	43,922	84,904	47,113	37,791		2,540	30,070
第46期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建設事業	建築工事	28,105	32,678	60,784	30,712	30,071			
		土木工事	0	167	168	161	7			
		計	28,105	32,846	60,952	30,873	30,078			
	開発事業等		9,685	12,771	22,457	16,574	5,882			
	合計		37,791	45,618	83,409	47,448	35,961			

- (注) 1 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注高に増減額を含めております。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれております。
- 2 当期より「工事契約に関する会計基準」を適用したため、施工高の記載を省略しております。なお、第45期次期繰越高の施工高は、未成工事支出金により手持高の施工高を推定したものであります。
- 3 建設事業における当期施工高は(当期売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致しております。
- 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第45期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	建築工事	51.1	48.9	100.0
	土木工事	20.5	79.5	100.0
第46期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	建築工事	43.6	56.4	100.0
	土木工事	6.4	93.6	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

売上高

期別	区分		官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
第45期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	建設事業	建築工事	876	28,615	29,492
		土木工事	80	285	365
		計	957	28,900	29,858
	開発事業等			17,255	17,255
	合計		957	46,156	47,113
第46期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	建設事業	建築工事	9,332	21,380	30,712
		土木工事		161	161
		計	9,332	21,541	30,873
	開発事業等			16,574	16,574
	合計		9,332	38,116	47,448

(注) 1 第45期完成工事のうち、請負金額 8 億円以上の主なものは、次のとおりであります。

(発注者)

(工事名称)

(株)新日鉄都市開発、
住友不動産(株)

(仮称) 中葛西 5 丁目計画 新築工事

(株)プロバスト
生活協同組合ちばコープ

(仮称) 流山市 D 1 0 0 街区計画新築工事

(仮称) ちばコープ東寺山店新築工事

(株)アキムラシー・アイ
・エックス

(仮称) グラン・ブルー鷺沼新築工事

三井不動産(株)

(仮称) 千葉市中央区弁天 1 丁目計画

第46期完成工事のうち、請負金額 8 億円以上の主なものは、次のとおりであります。

(発注者)

(工事名称)

独立行政法人都市再生機構
浦安市

(仮称) 西八千代北部地区新設小学校建築その他工事

仮称浦安市立東野小学校・児童育成クラブ建築工事

清水総合開発(株)

ヴィークコート南柏駅前新築工事

大和ハウス工業(株)

(仮称) 船橋市場 2 丁目計画

三井不動産レジデンシャル(株)

(仮称) 江東区南砂 2 丁目計画新築工事

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別売上高及びその割合は、次のとおりであります。

第45期

該当する相手先はありません。

第46期

該当する相手先はありません。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

手持高(平成22年 3月31日現在)

区分		官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建設事業	建築工事	3,951	26,120	30,071
	土木工事		7	7
	計	3,951	26,127	30,078
開発事業等			5,882	5,882
合計		3,951	32,010	35,961

(注) 1 手持工事のうち、請負金額8億円以上の主なものは、次のとおりであります。

(発注者)	(工事名称)	(完成予定)
(株)新日鉄都市開発	(仮称)町屋5丁目共同住宅新築工事	平成23年11月
住友不動産(株)	(仮称)森下計画新築工事	平成23年11月
清水総合開発(株)	(仮称)市谷加賀町計画解体及び新築工事	平成24年4月
津田沼第2住宅PFI(株)	公務員宿舍津田沼第2住宅(仮称) 整備事業(PFI事業)	平成23年3月
(株)新日鉄都市開発	(仮称)川崎区東門前3丁目共同住宅 新築工事	平成23年3月

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

開発事業等販売実績

開発事業部門は土地を購入し、建物を建設して土地、建物一括にて販売すること及び造成工事をして宅地分譲することを主たる業務としております。

なお、最近2事業年度の販売実績は次のとおりであります。

期別	区分	数量(件)	金額(百万円)	主な物件
第45期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	土地付建物 (うち建物)	385	16,364 (8,934)	神奈川県相模原市・東京都文京区 ・千葉県浦安市・千葉県野田市他
	その他		891	
	計		17,255	
第46期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	土地付建物 (うち建物)	385	14,167 (6,833)	千葉県浦安市・神奈川県川崎市・ 千葉県野田市・千葉縣市川市他
	その他		2,406	
	計		16,574	

(注) 1 区分「その他」は、土地販売及び賃貸料・仲介手数料が主なものであります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く環境は、公共工事の減少が予想されますが、民間市場には一部回復の兆しもあることから、大手デベロッパー等の発注工事を確実に受注するとともに、今後市場の拡大が見込まれる分野に注力してまいります。また、開発事業を再開し、優良な事業用地の仕入及び高収益の開発を行い、利益の確保を図ってまいります。

なお、当社グループの重要施策は次の事項となっております。

- ・シルバー関連事業等今後の需要が期待される分野での積極展開
- ・土地の有効活用の企画提案による民間建設需要の掘起こし
- ・耐震化案件等引続き見込まれる官公庁工事の積極的取り組み
- ・自社一貫体制を活かした優良な事業用地の仕入・開発
- ・低コスト・高品質を実現する施工管理能力のより一層の向上
- ・あらゆる支出に対する徹底したコスト意識による無駄の排除
- ・コンプライアンスの遵守及び徹底したリスク管理による機会利益の喪失防止

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 不動産市場

当社グループの主力事業であります、マンションの建築及び販売事業は、地価動向や物件の供給状況・価格動向の影響を受けやすく、また景気悪化、金利上昇等の経済情勢の変化があった場合には、顧客の購買意欲の減退や、商品等の価値が減少する可能性があり、これらは当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(2) 法的規制

当社グループの行う事業には、建設業法、建築基準法、都市計画法、その他関係法令の規制があり、これらの法的規制が変更され、新たな義務、費用負担の増加等が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(3) 金利水準及び為替相場

金利水準の急激な上昇、為替相場の大幅な変動等が生じた場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(4) 地中障害、土壌汚染

マンション開発用地の取得にあたっては、あらかじめ対象用地の地中埋設物や、化学物質等の土壌汚染の有無について、可能な範囲で調査を実施しておりますが、予想外の地中障害、土壌汚染等が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(5) 資材価格の変動

当社グループの行う建築工事において、鋼材、セメント等の原材料等価格が高騰し、請負代金に反映させることが困難な場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(6) 災害等

地震、風水害等の自然災害及び事故、火災、テロ等の人的災害、その他予想し得ない災害が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(売上高)

建設事業につきましては、民間市場は持ち直しの動きがみられるものの全般的には低調に推移した中、繰越案件の官公庁工事やP C工法を活用した耐震工事に加え、新規案件の大手デベロッパー発注工事に積極的に取り組んでまいりました結果、完成工事高は、前年比14.3%増の447億58百万円となりました。開発事業等につきましては、引き続き不動産市況が低調に推移する中、新規開発を抑制しておりましたが、年度末に大型物件の引渡しがありましたため、開発事業等売上高は前年比22.6%増の172億76百万円となり、売上高合計では、前年比16.5%増の620億35百万円となりました。

(営業利益)

売上高の増加に伴う利益の増加のほか、資材調達方法の見直し等コスト削減並びに、販売費及び一般管理費の削減に取り組んでまいりました結果、営業利益は前年比89.5%増の28億78百万円となりました。

(営業外損益、特別損益)

営業外損益は、前期発生した違約金収入及び違約金費用等の減少により、営業外収益は、前期比12億75百万円減少の68百万円となり、営業外費用は、前期比1億69百万円減少の7億4百万円となりました。また、特別損益は、前期発生した関係会社株式売却益及び訴訟和解金等の減少により、特別利益は、前期比1億94百万円減少の69百万円となり、特別損失は、前期比1億39百万円減少の46百万円となりました。

(当期純利益)

上記の結果、税金等調整前当期純利益は、前期比1億97百万円増加の22億65百万円となり、税金費用等控除後の当期純利益は、前期比50百万円減少の12億74百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

(資産の部)

当連結会計年度末における流動資産は、723億76百万円となり、前連結会計年度末に比べて、12.4%減少しました。これは、主として販売用不動産が84億33百万円増加、開発事業等支出金が126億22百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、154億97百万円となり、前連結会計年度末に比べて、2.5%減少しました。これは、主として固定資産の減価償却実施によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べて10.8%減少し、878億74百万円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末における流動負債は、311億54百万円となり、前連結会計年度末に比べて、41.1%減少しました。これは、主として短期借入金が203億円減少したことによるものであります。

固定負債は、281億76百万円となり、前連結会計年度末に比べて、57.6%増加しました。これは、主として長期借入金が102億15百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて16.2%減少し、593億31百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、285億43百万円となり、前連結会計年度末に比べて、2.8%増加しました。これは、主として利益剰余金が8億45百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析については、第2「事業の状況」、1「業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、重要な設備投資及び設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物 構築物	車両 運搬具 工具器具 ・備品	土地		リース 資産	合計	
				(面積㎡)	金額			
本社 (千葉市美浜区) (注3)	建設事業 及び 開発事業等	9	16	-	-	20	46	307
資材センター (千葉市若葉区) (注4)	建設事業	1	0	(9,489.60)	-	6	7	1
東京支店 (東京都江東区) (注4)	建設事業 及び 開発事業等	0	-	-	-	-	0	33
北関東支店 (千葉県柏市) (注4)	建設事業	-	0	-	-	-	0	15
桜木寮他 (千葉市若葉区他)	建設事業 及び 開発事業等	106	-	4,514.67	272	-	379	-
賃貸不動産等 (仙台市若林区他) (注5)	開発事業等	4,432	-	5,490.38	3,557	-	7,989	-

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械 及び 装置	車両 運搬具 及び 工具器具 備品	土地		リース 資産		合計
						面積(㎡)	金額			
(株)新日本 コミュニティー	本店 (千葉市美浜区)	建設事業 及び 開発事業等	-	-	0	-	-	-	0	16
新日本不動産(株)	本店 (千葉市美浜区)	開発事業等	792	7	-	2,314.03	890	-	1,690	1
	賃貸不動産6物件 (千葉県習志野市他)(注5)	開発事業等	1,743	-	-	5,448.77	1,294	-	3,038	-
(株)建研	本社 (東京都中央区)	建設事業	3	-	1	-	-	-	5	53
	大阪支店 (大阪市淀川区)	建設事業	3	-	1	-	-	-	5	43
	水口工場 (滋賀県甲賀市)	建設事業	9	40	11	53,601.00	573	2	636	9

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械 及び 装置	車両 運搬具 及び 工具器具 備品	土地		リース 資産		合計
						面積(m ²)	金額			
新日興進(瀋陽)房地產有限公司	本店 (中華人民共和國遼寧省瀋陽市)	開発事業等	-	-	0	-	-	-	0	5

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 本社社屋は子会社新日本不動産株式会社より一括賃借しております。
 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は、59百万円であり、また土地の面積については、()内に外書きで示しております。
 4 賃貸不動産等のうち主なもの

(1) 提出会社

所在地	土地(m ²)	建物(m ²)
仙台市若林区	3,665.34	19,858.46
仙台市宮城野区	719.10	3,895.08
千葉市中央区	752.87	1,865.12

(2) 国内子会社

会社名	所在地	土地(m ²)	建物(m ²)
新日本不動産株	千葉県習志野市	1,294.08	3,487.07
	千葉県松戸市	1,557.00	1,910.85
	千葉県船橋市	1,021.00	1,801.63
	千葉県浦安市	789.00	1,338.78
	千葉市中央区	787.69	1,757.32

6 上記以外のリース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	セグメント	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
新日本建設株式会社	建設事業 開発事業等	パソコン・ 電話・ コピー等	4	主に5年	10	6

(注) 台数欄は、契約件数を記載しております。

7 従業員数には、当連結会計年度の臨時従業員は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,360,720	61,360,720	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	61,360,720	61,360,720		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日(注)	30,680,360	61,360,720		3,665		3,421

(注) 株式分割(1:2)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		29	34	80	52	5	4,546	4,746	
所有株式数(単元)		100,795	9,018	240,779	24,565	173	238,014	613,344	26,320
所有株式数の割合(%)		16.43	1.47	39.26	4.00	0.03	38.81	100.0	

(注) 1 自己株式95,461株は「個人その他」に954単元、「単元未満株式の状況」に61株含まれております。
 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が70単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社シンニホンコム	千葉県千葉市中央区春日1-7-4	16,660	27.15
金網一男	千葉県千葉市中央区	8,540	13.91
株式会社ユニオン・サイト	千葉県千葉市中央区春日1-7-4	6,761	11.01
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	2,877	4.68
株式会社京葉銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	千葉県千葉市中央区富士見1-11-11 (東京都港区浜松町2-11-3)	2,383	3.88
シティグループ・グローバル・マーケット・インク (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET NEW YORK, N.Y.10013 U.S.A. (東京都品川区東品川2-3-14)	1,317	2.14
株式会社千葉興業銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千葉県千葉市美浜区幸町2-1-2 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	968	1.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	933	1.52
金網きよい	千葉県千葉市中央区	604	0.98
新日本建設従業員持株会	千葉県千葉市美浜区ひび野1-4-3	469	0.76
計		41,516	67.66

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 95,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,239,000	612,390	
単元未満株式	普通株式 26,320		
発行済株式総数	61,360,720		
総株主の議決権		612,390	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権70個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新日本建設株式会社	千葉県千葉市美浜区 ひび野一丁目4番3	95,400		95,400	0.2
計		95,400		95,400	0.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	637	0
当期間における取得自己株式	79	0

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	95,461		95,540	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

配当政策につきましては、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針のひとつとして位置づけており、安定配当の維持、継続を勘案しつつ業績に応じた配分を行ってまいります。また、財務体質のより一層の強化と今後の事業展開に備え、内部留保の充実に努める方針です。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、期末配当金は1株当たり4円とし、中間配当金(3円)と合わせて7円としております。この結果、当事業年度の配当性向は、40.1%、株主資本配当率は1.6%となります。

内部留保金につきましては、将来の事業展開に向けた企業体質の強化のため有効に活用する所存であります。

なお、当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会決議	183	3
平成22年6月29日 定時株主総会決議	245	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,465 705	699	652	277	197
最低(円)	672 610	450	185	51	98

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	179	165	150	156	153	176
最低(円)	150	131	131	139	141	149

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		金 綱 一 男	昭和15年3月28日生	昭和39年10月 (有)金綱工務店設立 代表取締役社長 昭和44年2月 (有)金綱工務店を株式会社に組織変更し、代表取締役社長に就任(現任)、昭和47年4月新日本建設(株)と商号変更 昭和50年8月 (株)建設保全サービス協会(現 (株)新日本コミュニティー)代表取締役社長(現任) 平成7年5月 新日本不動産(株)代表取締役社長(現任) 平成14年11月 リハウスビルドジャパン(株)代表取締役社長(現任) 平成18年9月 新日興進(瀋陽)不動産有限公司 董事長(現任) 平成18年12月 (株)建研代表取締役会長(現任)	(注)3	8,540
代表取締役副 社長	建設営業本 部長	高 見 克 司	昭和39年11月21日生	平成元年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成15年4月 当社入社 管理本部経理部長 平成16年4月 当社管理本部長兼経営企画室長 平成16年6月 当社取締役管理本部長兼経営企画室長 平成18年4月 当社取締役建設営業本部営業第二部長 平成19年4月 当社取締役建設営業本部都市開発第一部長 平成19年6月 当社常務取締役建設営業本部都市開発第一部長 平成20年4月 当社常務取締役建設営業副本部長兼都市開発第一部長兼リーシング開発部長 平成21年4月 当社常務取締役建設営業本部第二営業本部長兼都市開発部長 平成21年6月 当社代表取締役副社長建設営業本部第二営業本部長兼都市開発部長 平成22年4月 当社代表取締役副社長建設営業本部長(現任)	(注)2,3	200
常務取締役	工事本部統括 本部長兼第一 工事本部長兼 生産管理部統 括	鈴 木 政 幸	昭和30年10月11日生	昭和51年11月 当社入社 平成8年4月 当社工事本部工事第一部長 平成11年6月 当社取締役工事本部工事第一部長 平成13年4月 当社取締役技術本部購買部長 平成17年6月 当社常務取締役技術本部長 平成19年4月 当社常務取締役第一工事本部長 平成21年4月 当社常務取締役工事本部統括本部長兼第一工事本部長兼生産管理部統括兼工務部長 平成22年4月 当社常務取締役工事本部統括本部長兼第一工事本部長兼生産管理部統括(現任)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	開発事業副本部長兼東京支店長兼マンション営業部長	今井三男	昭和32年9月15日生	昭和56年4月 大京観光(株)(現大京)入社 平成12年4月 当社入社 東京支店不動産部長 平成13年4月 当社不動産事業副本部長兼東京支店長 平成13年6月 当社取締役不動産事業副本部長兼東京支店長 平成17年6月 当社常務取締役不動産事業副本部長兼営業部長 平成18年4月 当社常務取締役不動産事業副本部長兼東京支店長 平成21年4月 当社常務取締役不動産事業副本部長兼東京支店長兼営業部長 平成22年4月 当社常務取締役開発事業副本部長兼東京支店長兼マンション営業部長(現任)	(注)3	15
常務取締役	建設営業副本部長兼企画開発部長	金網昌二	昭和37年2月1日生	昭和62年9月 当社入社 平成13年4月 当社営業本部企画開発部長 平成15年6月 当社取締役営業本部企画開発部長 平成17年6月 当社常務取締役建設営業副本部長兼企画開発部長 平成20年4月 当社常務取締役建設営業副本部長兼企画開発第一部長 平成21年4月 当社常務取締役建設営業本部第一営業本部長兼企画開発部長 平成22年4月 当社常務取締役建設営業副本部長兼企画開発部長(現任)	(注)3	60
常務取締役	技術本部長	内山和良	昭和28年6月20日生	昭和52年4月 当社入社 平成8年4月 当社工事本部工事第二部長 平成11年6月 当社取締役工事本部工事第二部長 平成13年4月 当社取締役工事本部工事第一部長 平成17年6月 当社取締役工事副本部長兼工事第一部長 平成18年4月 当社取締役工事本部第一工事本部長兼工事第一部長 平成19年4月 当社取締役技術本部長 平成19年6月 当社常務取締役技術本部長(現任)	(注)3	162
取締役	工事副本部長兼第二工事副本部長兼技術支援室統括	三上順一	昭和30年8月22日生	昭和54年4月 当社入社 平成10年4月 当社工事本部工事第三部長 平成16年4月 当社工事本部工事第二部理事部長 平成17年4月 当社工事本部工事第五部理事部長 平成17年6月 当社取締役工事本部工事第五部長 平成18年4月 当社取締役工事本部第二工事本部長兼工事第五部長 平成19年4月 当社取締役第二工事副本部長 平成21年4月 当社取締役工事副本部長兼技術支援室統括兼第二工事本部長 平成21年4月 当社取締役工事本部副本部長兼第二工事本部長兼技術支援室統括(現任)	(注)3	10
取締役	建設営業本部北関東支店支店長	鯖瀬淳也	昭和39年12月15日生	昭和63年4月 当社入社 平成15年4月 当社営業本部北関東支店支店長 平成18年4月 当社建設営業本部北関東支店理事支店長 平成19年4月 当社執行役員建設営業本部北関東支店支店長 平成22年6月 当社取締役建設営業本部北関東支店支店長(現任)	(注)4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長兼 経営企画室長	高橋 苗樹	昭和41年10月29日生	平成3年4月 ㈱三和銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成18年6月 当社入社 経営企画室長 平成19年6月 ㈱建研監査役(現任) 平成20年6月 当社執行役員経営企画室長 平成22年3月 ㈱新日本コミュニティー取締役(現任) 平成22年4月 当社執行役員管理本部長兼経営企画室長 平成22年6月 当社取締役管理本部長兼経営企画室長(現任)	(注)4	2
常勤監査役		山本 秀男	昭和20年9月19日生	昭和48年5月 当社入社 平成元年8月 当社取締役営業本部企画開発部長 平成4年6月 当社常務取締役第二営業本部副本部長兼企画開発部長 平成12年6月 当社専務取締役第二営業本部長 平成16年8月 当社専務取締役営業本部長 平成17年6月 当社専務取締役建設営業本部長 平成20年4月 当社専務取締役建設営業本部長兼営業管理部長 平成21年4月 当社専務取締役建設営業本部統括本部長兼営業管理部長 平成22年3月 当社専務取締役辞任 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	63
常勤監査役		加藤 浩司	昭和22年11月12日生	平成2年6月 当社入社 平成7年4月 当社管理本部総務部長 平成20年3月 当社退社 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	
監査役		堀越 正雄	昭和8年8月13日生	平成12年7月 千葉県公社等運営協議会会長 平成13年3月 千葉県公社等運営協議会会長退任 平成13年6月 当社常勤監査役 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	80
監査役		大嶋 良弘	昭和23年4月7日生	平成元年1月 大嶋良弘公認会計士税理士事務所所長(現任) 平成元年1月 ㈱大嶋会計ビジネスリサーチ代表取締役(現任) 平成2年4月 監査法人朝日新和会計社(現あずさ監査法人)社員就任 平成12年6月 朝日監査法人(現あずさ監査法人)退社 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)5	
計						9,155

- (注) 1. 監査役堀越正雄、監査役大嶋良弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 代表取締役副社長高見克司は、代表取締役社長金網一男の次女の配偶者であります。
 3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時から2年間
 4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から1年間
 5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間
 6. 当社では、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
 執行役員は2名で、執行役員建設営業本部営業企画部長木津進、執行役員建設営業本部開発営業部長大川良生で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要及び採用する理由

当社は、長期にわたる安定的な企業価値の維持・向上並びに株主の皆様やお客様をはじめとするステークホルダーからの信頼の確保を経営の最重要課題と位置づけております。その実現のため、経営の意思決定の迅速化、透明性を重視した情報開示、コンプライアンス並びに経営監督機能の充実などにより、適切な業務執行が図れる体制としております。

・内部統制システムの整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正性を確保するための体制」に基づいて「内部統制システムの基本方針」を取締役会において決議し、コンプライアンス、情報管理、リスク管理、財務報告の適正性の確保等に関する社内規程、運用体制等を整備し、当社グループでの運用を実施しております。

内部統制システムの基本方針は以下のとおりであります。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、当社法務室をグループ会社全体のコンプライアンスを統括する担当部署とし、「新日本建設グループコンプライアンス規程」に基づき、研修等を行い、コンプライアンスの周知・徹底をはかっております。

当社は、相談・通報体制を設け、役員及び社員等が、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることに気がついたときは、社長または監査役に通報(匿名も可)しなければならないと定め、会社は、通報内容を秘守し、通報者に対して、不利益な扱いを行いません。

当社は、内部監査部門による各部門の業務プロセス等の監査及び社内相談等を通じて、不正の発見・防止に努めております。

(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「リスク管理の基本方針」を定め、リスクの洗い出しを行い、当社が特に管理すべき重要リスクを認識するとともに、管理すべき部署を定め、当該リスク管理部署が中心となってリスクをコントロールしていく体制を整備しております。

当社は、内部監査部門による各部門の業務プロセス等の監査を通じて、リスクの発見・損失の防止に努めております。

(3) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度計画を立案し、全社的な目標を設定し、各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行しております。

日常の業務執行については、「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」に従い、効率的な業務執行に努めております。

(4) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る文書については、「文書管理規程」に従い適切に保存、管理（廃棄を含む。）しております。

情報の管理については、「情報管理規程」、「個人情報保護規程」に基づき、適切に管理しております。

(5) 当社グループ各社における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社経営企画室をグループ会社全体の内部統制を統括する担当部署とし、「関係会社管理規程」に基づき、適切にグループ会社の管理・指導を行っております。

グループ各社の法令、諸規則違反、不適切な取引や会計処理防止あるいは諸規程違反行為を発見是正するための措置として、当社役員の子会社への派遣や、子会社との定期的な情報交換を実施しております。

(6) 監査役が職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役からその職務を補助すべき使用人を求められた場合、当該使用人を置くことができるものとしております。

前項の場合、当該使用人の任命、異動、考課、懲戒について、すべて監査役会の同意を得るものとしております。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び管理本部長は、重大な法令・定款・規定違反、不正行為及び会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告いたします。

取締役及び管理本部長は、各監査役の要請に応じて、必要な報告及び情報提供を行っております。

前項の報告・情報提供としての主なものは次のとおりとしております。

ア 当社の内部監査部門の監査結果

イ 当社子会社の監査結果

ウ 当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更

エ 業績及び業績見込の発表内容、重要開示書類の内容

オ 稟議書及び監査役から要求された会議議事録の提出

監査役は取締役会の他、重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることができるようにしております。

監査役と代表取締役との定期的な情報交換会を開催しております。

監査役と会計監査人とが効果的に職務を分担できるよう定期的な情報交換会を開催しております。

(8) 財務報告の適正性を確保するための体制

当社は、財務報告の適正性を確保するために必要な内部統制体制を整備しております。

(9) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、「新日本建設グループ企業行動憲章」において、「反社会的勢力との関係遮断」を明確にし、市民社会の秩序や安全に脅威を与える一切の反社会的勢力を排除し、あらゆる不正・不当要求行為に対しては、断固これを拒否することとしております。また、当社法務室をその責任部署とし、不正・不当要求対応研修会の開催等、有事対応体制を整備しております。

内部監査及び監査役監査

当社は内部監査部門として監査室（1名）を設置し、当社及び子会社の内部監査業務及び内部統制監査業務を行うとともに、各部門及び子会社に対して内部監査業務及び内部統制監査業務に関する改善・指導をおこなっております。

当社の監査役会は、常勤監査役2名、非常勤監査役（社外監査役）2名で構成され、経営監視機能の客観性及び中立性の確保に努めております。各監査役は、取締役会その他重要な会議への参加や重要な決裁書類の閲覧、また、内部統制部門及び内部監査部門並びに会計監査人と情報交換等により、財務報告に関する内部統制状況及び経営機能の監視を行っております。

なお、社外監査役大嶋良弘氏は公認会計士及び税理士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役堀越正雄氏は、県の要職を勤める等のご経験を有し、人格、識見の上で当社の監査役として最適任であると考えております。なお、堀越正雄氏は当社の株式80千株を保有しております。また、堀越正雄氏と当社との間に人的関係及び取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役大嶋良弘氏は、公認会計士としてのご経験を有し、人格、識見の上で当社の監査役として最適任であると考えております。なお、平成12年6月まで当社の会計監査人である朝日監査法人（現あずさ監査法人）の社員でありましたが、退社後10年間経過しており、一般株主と利益相反の生じる恐れが無いと判断し、東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員として選任しております。また、大嶋良弘氏及び大嶋良弘氏の重要な兼職先である大嶋良弘公認会計士税理士事務所並びに(株)大嶋会計ビジネスリサーチと当社との間に人的関係、資本関係及び取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役は、外部からの客観的、中立的な立場から、取締役会その他重要な会議への参加や重要な決裁書類の閲覧、また、内部統制部門及び内部監査部門並びに会計監査人と情報交換等により、財務報告に関する内部統制状況及び経営機能の監視を行っております。また、会計監査人とは結果報告会を開催し、会計監査人が実施した会計監査の概要及び監査結果について意見交換を行っております。

なお、当社では社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中2名を社外監査役とすることで経営の監視機能を強化しております。コーポレートガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	106	90	9	5	9
監査役 (社外監査役を除く。)	4	4		0	2
社外役員	1	1			2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものが存在しないため、記載していません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は、次の事項を勘案し、役員の役位・順位ごとに定めております。

1. 社員給与の最高額
2. 過去の同役位の役員の支給実績
3. 会社及び個人の業績見込み
4. 役員報酬の世間相場
5. その他

また、その決定方法は、取締役と監査役に区分して、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、以下の方法により決定しております。

1. 各取締役への配分は、取締役会において決定しております。
2. 各監査役への配分は、監査役の協議で決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 634百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)千葉銀行	622,708	348	取引関係の維持・強化を図るため。
(株)京葉銀行	270,008	121	取引関係の維持・強化を図るため。
(株)千葉興業銀行	79,600	58	取引関係の維持・強化を図るため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,871	6	取引関係の維持・強化を図るため。
(株)オリエンタルランド	400	2	取引関係の維持・強化を図るため。

(注) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、非上場株式を除いた保有銘柄数は5銘柄であるため、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄を含む全銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

渡邊宣昭（あずさ監査法人）

浅野俊治（あずさ監査法人）

小出健治（あずさ監査法人）

（注）継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 7名

取締役の定数及び取締役の選任の決議について

当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得の要件

当社は、経済情勢の変化に対応し、機動的な資本政策等を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元の実施を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	35		30	
連結子会社				
計	35		30	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握する為、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加をしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,818	16,077
受取手形・完成工事未収入金等	2, 4 16,567	16,490
有価証券	1,000	-
販売用不動産	2 20,252	2 28,685
未成工事支出金	3,492	5 1,065
開発事業等支出金	22,085	9,462
材料貯蔵品	65	52
繰延税金資産	511	239
短期貸付金	1,014	-
その他	872	375
貸倒引当金	22	72
流動資産合計	82,658	72,376
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2, 4 8,494	2 8,479
減価償却累計額	839	1,377
建物・構築物（純額）	7,654	7,102
機械及び装置	2 74	2 94
減価償却累計額	41	46
機械及び装置（純額）	32	47
車両運搬具及び工具器具備品	271	267
減価償却累計額	238	235
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	33	31
土地	2, 4 6,592	2 6,589
リース資産	10	34
減価償却累計額	1	5
リース資産（純額）	8	29
有形固定資産合計	14,321	13,800
無形固定資産		
リース資産	15	12
その他	448	292
無形固定資産合計	464	304
投資その他の資産		
投資有価証券	1 690	1, 2 677
繰延税金資産	229	71
その他	225	684
貸倒引当金	37	41
投資その他の資産合計	1,108	1,392
固定資産合計	15,894	15,497
資産合計	98,552	87,874

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,052	16,744
短期借入金	2, 3 31,304	2 11,004
リース債務	5	10
未払法人税等	75	490
未成工事受入金	2,099	1,414
開発事業等受入金	570	267
賞与引当金	214	238
完成工事補償引当金	59	47
工事損失引当金	111	5 19
その他	2,407	915
流動負債合計	52,902	31,154
固定負債		
長期借入金	2 16,966	2 27,182
リース債務	19	33
退職給付引当金	372	349
役員退職慰労引当金	161	160
繰延税金負債	220	266
その他	138	184
固定負債合計	17,880	28,176
負債合計	70,782	59,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金	3,421	3,421
利益剰余金	20,133	20,979
自己株式	16	17
株主資本合計	27,203	28,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44	69
為替換算調整勘定	54	122
評価・換算差額等合計	9	52
少数株主持分	576	546
純資産合計	27,770	28,543
負債純資産合計	98,552	87,874

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	39,160	44,758
開発事業等売上高	14,090	17,276
売上高合計	53,250	62,035
売上原価		
完成工事原価	35,187	39,784
開発事業等売上原価	13,062	15,891
売上原価合計	48,250	55,676
売上総利益		
完成工事総利益	3,972	4,973
開発事業等総利益	1,028	1,385
売上総利益合計	5,000	6,358
販売費及び一般管理費	1 3,481	1 3,480
営業利益	1,519	2,878
営業外収益		
受取利息	69	15
受取配当金	251	8
違約金収入	909	-
受取遅延損害金	-	21
為替差益	70	-
その他	43	22
営業外収益合計	1,344	68
営業外費用		
支払利息	632	593
解約違約金	144	-
為替差損	-	70
その他	96	40
営業外費用合計	873	704
経常利益	1,989	2,242
特別利益		
固定資産売却益	-	2 0
貸倒引当金戻入額	5	-
関係会社株式売却益	259	-
確定拠出年金移行益	-	69
特別利益合計	264	69
特別損失		
固定資産除却損	3 18	3 0
投資有価証券評価損	-	43
たな卸資産評価損	4 66	-
訴訟和解金	100	-
その他	-	3
特別損失合計	185	46
税金等調整前当期純利益	2,067	2,265
法人税、住民税及び事業税	67	531
法人税等調整額	542	459
法人税等合計	610	991
少数株主利益又は少数株主損失()	132	0
当期純利益	1,324	1,274

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,665	3,665
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,665	3,665
資本剰余金		
前期末残高	3,421	3,421
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,421	3,421
利益剰余金		
前期末残高	19,290	20,133
当期変動額		
剰余金の配当	428	428
当期純利益	1,324	1,274
連結範囲の変動	53	-
当期変動額合計	842	845
当期末残高	20,133	20,979
自己株式		
前期末残高	16	16
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	16	17
株主資本合計		
前期末残高	26,360	27,203
当期変動額		
剰余金の配当	428	428
当期純利益	1,324	1,274
自己株式の取得	0	0
連結範囲の変動	53	-
当期変動額合計	842	845
当期末残高	27,203	28,049

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	174	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129	25
当期変動額合計	129	25
当期末残高	44	69
為替換算調整勘定		
前期末残高	46	54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100	68
当期変動額合計	100	68
当期末残高	54	122
評価・換算差額等合計		
前期末残高	220	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229	42
当期変動額合計	229	42
当期末残高	9	52
少数株主持分		
前期末残高	1,474	576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	897	29
当期変動額合計	897	29
当期末残高	576	546
純資産合計		
前期末残高	28,054	27,770
当期変動額		
剰余金の配当	428	428
当期純利益	1,324	1,274
自己株式の取得	0	0
連結範囲の変動	53	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,127	72
当期変動額合計	284	773
当期末残高	27,770	28,543

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,067	2,265
減価償却費	227	610
のれん償却額	145	145
貸倒引当金の増減額（ は減少）	22	53
退職給付引当金の増減額（ は減少）	22	23
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	6	1
工事損失引当金の増減額（ は減少）	111	92
その他の引当金の増減額（ は減少）	138	12
受取利息及び受取配当金	321	24
為替差損益（ は益）	70	70
支払利息	632	593
投資有価証券評価損益（ は益）	-	43
固定資産売却損益（ は益）	-	0
固定資産除却損	18	0
売上債権の増減額（ は増加）	2,007	46
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,343	6,513
仕入債務の増減額（ は減少）	2,315	680
未成工事受入金等の増減額(は減少)	357	987
その他	2,195	1,644
小計	1,147	8,262
利息及び配当金の受取額	300	211
利息の支払額	631	622
法人税等の還付額	-	213
法人税等の支払額	1,497	86
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,976	7,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50	-
定期預金の払戻による収入	-	300
有形固定資産の取得による支出	4,131	15
有形固定資産の売却による収入	-	4
投資有価証券の取得による支出	78	3
出資金の回収による収入	250	-
貸付けによる支出	-	65
貸付金の回収による収入	0	1,004
無形固定資産の取得による支出	8	18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3 1,080	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,936	1,205

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	56,720	60,920
短期借入金の返済による支出	55,220	70,220
長期借入れによる収入	16,478	10,500
長期借入金の返済による支出	8,690	11,284
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	427	427
その他	-	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,859	10,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	119	107
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,827	1,441
現金及び現金同等物の期首残高	14,724	17,518
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	33	-
現金及び現金同等物の期末残高	17,518	16,077

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社6社のうち、新日本不動産(株)、(株)新日本コミュニティー、(株)建研、新日興進(瀋陽)房地產有限公司4社を連結の範囲に含めております。</p> <p>また、非連結子会社リハウスビルドジャパン(株)、SHINNIHON AMERICA, INC. は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>なお、連結子会社でありました新実業国際集団(瀋陽)房地產開発有限公司は、連結子会社である新日興進(瀋陽)房地產有限公司が有する新実業国際集団(瀋陽)房地產開発有限公司の全出資持分を平成21年3月26日付で譲渡したことにより当連結会計年度末において連結の範囲から除いております。</p>	<p>子会社6社のうち、新日本不動産(株)、(株)新日本コミュニティー、(株)建研、新日興進(瀋陽)房地產有限公司の4社を連結の範囲に含めております。</p> <p>また、非連結子会社リハウスビルドジャパン(株)、SHINNIHON AMERICA, INC. は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>				
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しておりません。</p> <p>なお、非連結子会社2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。</p> <p>また、当社は、PFI事業を営む会社2社に対して、議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しておりますが、実質的影響力がないことから関連会社としておりません。</p> <p>関連会社としなかった当該他の会社の名称</p> <p>稲毛海岸住宅PFI(株) 津田沼第2住宅PFI(株)</p>	同左				
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="486 1361 903 1451"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新日興進(瀋陽)房地產有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当っては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	新日興進(瀋陽)房地產有限公司	12月31日	同左
会社名	決算日					
新日興進(瀋陽)房地產有限公司	12月31日					
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>				

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>開発事業等支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>材料貯蔵品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は696百万円減少し、税金等調整前当期純利益は762百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>開発事業等支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込を加味した見積補償額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当連結会計年度末において損失の発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しておりますが、従来の基準によった割引率と同一の割引率を使用することとなったため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 平成22年2月28日付で、退職給付制度のうち適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。これに伴い「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当連結会計年度において特別利益に確定拠出年金移行益69百万円を計上しております。</p> <p>また、同時に退職一時金制度を変更したことにより、過去勤務債務18百万円が発生し、翌期一括費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
		<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められ、かつ、請負金額5千万円（連結子会社である㈱建研においては、1千万円）以上の工事</p> <p>工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主として原価比例法に準じた方法）</p> <p>その他の工事 工事完成基準</p> <p>工事進行基準による完成工事高 27,218百万円</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、特定の長期大型工事（当社においては工期1年超かつ請負金額8億円以上及び、連結子会社である㈱建研においては、工期1年以上かつ請負金額3億円以上の工事）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められ、かつ、請負金額5千万円（連結子会社である㈱建研においては、1千万円）以上の工事については工事進行基準（工事進捗率の見積りは主として原価比例法に準じた方法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、特定の長期大型工事（当社においては工期1年超かつ請負金額8億円以上及び、連結子会社である㈱建研においては、工期1年以上かつ請負金額3億円以上の工事）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度に係る売上高は4,304百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ525百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響につきましては当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、当社においては、工期1年超かつ請負金額8億円以上の長期大型工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 また、連結子会社である(株)建研においては、工期1年以上かつ請負金額3億円以上の長期大型工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>工事進行基準による完成工事高 20,610百万円</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価は部分時価評価法によっております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行うこととしております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行うこととしております。</p> <p>同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>連結貸借対照表 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました材料貯蔵品について、当連結会計年度より「材料貯蔵品」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれている「材料貯蔵品」は48百万円であります。</p>	<p>連結貸借対照表 前連結会計年度において流動資産に区分掲記しておりました「短期貸付金」は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「短期貸付金」は3百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																														
<p>1 非連結子会社に係る注記 このうち非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table> <p>2 (担保資産) 下記資産は、長期借入金3,466百万円、一年以内返済予定長期借入金284百万円及び短期借入金1,020百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">7,187百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">2,737百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,758百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,093百万円</td> </tr> </table> <p>このうち、短期借入金20百万円の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">573百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">579百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,000百万円</td> </tr> </table> <p>4 (追加情報) 当連結会計年度において、販売用不動産として保有していた不動産の一部について、保有目的を変更したため、下記の固定資産に振り替え表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">6,618百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,595百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,214百万円</td> </tr> </table> <p>5</p>	投資有価証券(株式)	39百万円	受取手形	399百万円	販売用不動産	7,187百万円	建物・構築物	2,737百万円	機械及び装置	9百万円	土地	2,758百万円	合計	13,093百万円	建物・構築物	6百万円	機械及び装置	0百万円	土地	573百万円	合計	579百万円	貸出コミットメントラインの総額	5,000百万円	借入実行残高	1,000百万円	差引	4,000百万円	建物・構築物	6,618百万円	土地	4,595百万円	合計	11,214百万円	<p>1 非連結子会社に係る注記 このうち非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table> <p>2 (担保資産) 下記資産は、長期借入金6,182百万円、一年以内返済予定長期借入金284百万円及び短期借入金 3,820百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">7,358百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">6,808百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,068百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,318百万円</td> </tr> </table> <p>このうち、短期借入金20百万円の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">573百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">579百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000百万円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は19百万円(うち、未成工事支出金19百万円)であります。</p>	投資有価証券(株式)	39百万円	販売用不動産	7,358百万円	建物・構築物	6,808百万円	機械及び装置	7百万円	土地	6,068百万円	投資有価証券	75百万円	合計	20,318百万円	建物・構築物	5百万円	機械及び装置	0百万円	土地	573百万円	合計	579百万円	貸出コミットメントラインの総額	5,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引	5,000百万円
投資有価証券(株式)	39百万円																																																														
受取手形	399百万円																																																														
販売用不動産	7,187百万円																																																														
建物・構築物	2,737百万円																																																														
機械及び装置	9百万円																																																														
土地	2,758百万円																																																														
合計	13,093百万円																																																														
建物・構築物	6百万円																																																														
機械及び装置	0百万円																																																														
土地	573百万円																																																														
合計	579百万円																																																														
貸出コミットメントラインの総額	5,000百万円																																																														
借入実行残高	1,000百万円																																																														
差引	4,000百万円																																																														
建物・構築物	6,618百万円																																																														
土地	4,595百万円																																																														
合計	11,214百万円																																																														
投資有価証券(株式)	39百万円																																																														
販売用不動産	7,358百万円																																																														
建物・構築物	6,808百万円																																																														
機械及び装置	7百万円																																																														
土地	6,068百万円																																																														
投資有価証券	75百万円																																																														
合計	20,318百万円																																																														
建物・構築物	5百万円																																																														
機械及び装置	0百万円																																																														
土地	573百万円																																																														
合計	579百万円																																																														
貸出コミットメントラインの総額	5,000百万円																																																														
借入実行残高	- 百万円																																																														
差引	5,000百万円																																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,083百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">576百万円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>のれんの当期償却額</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18百万円</td> </tr> </table> <p>4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">696百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,083百万円	賞与引当金繰入額	113百万円	広告宣伝費	576百万円	租税公課	275百万円	退職給付費用	69百万円	役員退職慰労引当金繰入額	6百万円	のれんの当期償却額	145百万円	建物・構築物	18百万円	車両運搬具及び工具器具備品	0百万円	合計	18百万円	売上原価	696百万円	特別損失	66百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">905百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">575百万円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">443百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>のれんの当期償却額</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">704百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	905百万円	賞与引当金繰入額	168百万円	広告宣伝費	575百万円	租税公課	443百万円	退職給付費用	70百万円	役員退職慰労引当金繰入額	6百万円	貸倒引当金繰入額	76百万円	のれんの当期償却額	145百万円	建物・構築物	0百万円	車両運搬具及び工具器具備品	0百万円	土地	0百万円	合計	0百万円	機械及び装置	0百万円	合計	0百万円	売上原価	704百万円
従業員給料手当	1,083百万円																																																						
賞与引当金繰入額	113百万円																																																						
広告宣伝費	576百万円																																																						
租税公課	275百万円																																																						
退職給付費用	69百万円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円																																																						
のれんの当期償却額	145百万円																																																						
建物・構築物	18百万円																																																						
車両運搬具及び工具器具備品	0百万円																																																						
合計	18百万円																																																						
売上原価	696百万円																																																						
特別損失	66百万円																																																						
従業員給料手当	905百万円																																																						
賞与引当金繰入額	168百万円																																																						
広告宣伝費	575百万円																																																						
租税公課	443百万円																																																						
退職給付費用	70百万円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円																																																						
貸倒引当金繰入額	76百万円																																																						
のれんの当期償却額	145百万円																																																						
建物・構築物	0百万円																																																						
車両運搬具及び工具器具備品	0百万円																																																						
土地	0百万円																																																						
合計	0百万円																																																						
機械及び装置	0百万円																																																						
合計	0百万円																																																						
売上原価	704百万円																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,360,720			61,360,720

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94,000	824		94,824

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 824株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	245	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	183	3	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	245	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,360,720			61,360,720

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94,824	637	-	95,461

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 637株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	245	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	183	3	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	245	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,818百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,818百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,518百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は24百万円、債務の額は25百万円であります。</p> <p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>新実業国際集団(瀋陽)房地產開発有限公司</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,099百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,756百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,790百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">728百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新実業国際集団(瀋陽)房地產開発有限公司出資持分の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,114百万円</td> </tr> <tr> <td>新実業国際集団(瀋陽)房地產開発有限公司の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新実業国際集団(瀋陽)房地產開発有限公司売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,080百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	16,818百万円	有価証券	1,000百万円	計	17,818百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	300百万円	現金及び現金同等物	17,518百万円	流動資産	7,099百万円	固定資産	7百万円	流動負債	1,756百万円	固定負債	3,790百万円	少数株主持分	728百万円	為替換算調整勘定	48百万円	負ののれん	24百万円	関係会社株式売却益	259百万円	新実業国際集団(瀋陽)房地產開発有限公司出資持分の売却価額	1,114百万円	新実業国際集団(瀋陽)房地產開発有限公司の現金及び現金同等物	33百万円	差引：新実業国際集団(瀋陽)房地產開発有限公司売却による収入	1,080百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,077百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">16,077百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は24百万円、債務の額は25百万円であります。</p> <p>3</p>	現金預金勘定	16,077百万円	現金及び現金同等物	16,077百万円
現金預金勘定	16,818百万円																																				
有価証券	1,000百万円																																				
計	17,818百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	300百万円																																				
現金及び現金同等物	17,518百万円																																				
流動資産	7,099百万円																																				
固定資産	7百万円																																				
流動負債	1,756百万円																																				
固定負債	3,790百万円																																				
少数株主持分	728百万円																																				
為替換算調整勘定	48百万円																																				
負ののれん	24百万円																																				
関係会社株式売却益	259百万円																																				
新実業国際集団(瀋陽)房地產開発有限公司出資持分の売却価額	1,114百万円																																				
新実業国際集団(瀋陽)房地產開発有限公司の現金及び現金同等物	33百万円																																				
差引：新実業国際集団(瀋陽)房地產開発有限公司売却による収入	1,080百万円																																				
現金預金勘定	16,077百万円																																				
現金及び現金同等物	16,077百万円																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																			
1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">車両運搬具 及び 工具器具備品</th> <th style="width: 25%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	車両運搬具 及び 工具器具備品	合計	取得価額相当額	9百万円	66百万円	75百万円	減価償却 累計額相当額	6百万円	44百万円	51百万円	期末残高相当額	2百万円	21百万円	24百万円				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">車両運搬具 及び 工具器具備品</th> <th style="width: 25%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	車両運搬具 及び 工具器具備品	合計	取得価額相当額	9百万円	40百万円	50百万円	減価償却 累計額相当額	6百万円	31百万円	38百万円	期末残高相当額	2百万円	9百万円	11百万円			
	機械及び装置	車両運搬具 及び 工具器具備品	合計																																				
取得価額相当額	9百万円	66百万円	75百万円																																				
減価償却 累計額相当額	6百万円	44百万円	51百万円																																				
期末残高相当額	2百万円	21百万円	24百万円																																				
	機械及び装置	車両運搬具 及び 工具器具備品	合計																																				
取得価額相当額	9百万円	40百万円	50百万円																																				
減価償却 累計額相当額	6百万円	31百万円	38百万円																																				
期末残高相当額	2百万円	9百万円	11百万円																																				
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。 未経過リース料期末残高相当額				(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。 未経過リース料期末残高相当額																																			
1年以内			13百万円	1年以内			9百万円																																
1年超			11百万円	1年超			2百万円																																
合計			24百万円	合計			11百万円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため「支払利子込み法」により算出しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため「支払利子込み法」により算出しております。																																			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額																																			
支払リース料			17百万円	支払リース料			13百万円																																
減価償却費相当額			17百万円	減価償却費相当額			13百万円																																
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法																																			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																			
2. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引				2. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																																			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容																																			
・有形固定資産				・有形固定資産																																			
主として、当社におけるパソコンであります。				主として、当社における基幹システム用サーバーであります。																																			
・無形固定資産				・無形固定資産																																			
主として、当社における基幹システムのプログラム追加分であります。				主として、当社における基幹システムのプログラム追加分であります。																																			
(2) リース資産の減価償却の方法				(2) リース資産の減価償却の方法																																			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左																																			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入れによる方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

受取手形・完成工事未収入金等は、債権の回収が滞るリスクに晒されておりますが、リスク管理の基本方針に関する規程に従い、随時リスク検討委員会を開催し、主な取引先の与信状況を把握してリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形・工事未払金等は、その全てが1年以内の支払期日であります。

借入金(長期・短期)は主に営業取引に係る運転資金であります。また、金利変動リスクを回避するため、固定金利により借り入れております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	16,077	16,077	
(2) 受取手形 ・完成工事未収入金等 貸倒引当金(1)	16,490 38		
	16,452	16,452	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	537	537	
資産計	33,067	33,067	
(4) 支払手形・工事未払金等	16,744	16,744	
(5) 短期借入金(2)	10,720	10,720	
(6) 長期借入金(2)	27,466	27,682	215
負債計	54,931	55,146	215

1 受取手形・完成工事未収入金等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

2 短期借入金に含まれている「一年以内返済予定の長期借入金」284百万円を長期借入金に含めております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金預金、並びに(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(4)支払手形・工事未払金等、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)非上場株式(連結貸借対照表計上額140百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内
現金預金	16,077
受取手形・完成工事未収入金等	16,452
合計	32,530

(注4)長期借入金の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	284	13,784	10,784	284	284	2,044

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	416	491	74
	債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	小計	416	491	74
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	小計			
合計		416	491	74

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
 該当事項はありません。

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)
 その他有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
譲渡性預金	1,000
非上場株式	109
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	50
合計	1,159

非連結子会社株式

39百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
譲渡性預金	1,000			

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	537	420	116
	債券 国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	その他			
	小計	537	420	116
(2) 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式			
	債券 国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	その他			
	小計			
合計		537	420	116

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を併用しております。

当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・ 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	28,785百万円
年金財政計算上の給付債務の額	35,321百万円
差引額	6,536百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月31日現在)

7.8%

(3) 補足説明

上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	592百万円
(内訳)	
未認識数理計算上の差異	24百万円
年金資産	195百万円
退職給付引当金	372百万円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	45百万円
利息費用	11百万円
期待運用収益	1百万円
数理計算上の差異償却の費用処理額	5百万円
小計	59百万円
厚生年金基金拠出金	102百万円
合計	162百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率	2%
期待運用収益率	1%
数理計算上の差異の処理年数	1年

(発生の翌連結会計年度において、一括費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社及び一部の連結子会社は、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を併用しております。

確定拠出型の制度として、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、特別功労加算金を支払う場合があります。

また、当社及び一部の連結子会社は、平成22年3月1日より、適格退職年金制度を廃止して確定拠出年金制度に移行しております。

これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、当連結会計年度において特別利益に69百万円を計上しております。

また、同時に退職一時金制度を変更したことにより、過去勤務債務18百万円が発生し、翌期一括費用処理することとしております。

当社グループの加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・ 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

年金資産の額	22,028百万円
年金財政計算上の給付債務の額	31,303百万円
差引額	9,276百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成21年3月31日現在）

6.7%

(3) 補足説明

上記（2）の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	368百万円
(内訳)	
未認識過去勤務債務	18百万円
退職給付引当金	349百万円

(注) 当社及び一部の連結子会社の確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は以下のとおりであります。

退職給付債務の減少	266百万円
年金資産残高の減少	197百万円
退職給付引当金の減少	69百万円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	46百万円
利息費用	11百万円
期待運用収益	1百万円
数理計算上の差異償却の費用処理額	24百万円
小計	81百万円
厚生年金基金拠出金	84百万円
退職給付費用	165百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	69百万円
合計	96百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率 2%

期待運用収益率 1%

過去勤務債務の額の処理年数 1年

(発生の翌連結会計年度において、一括費用処理することとしております。)

数理計算上の差異の処理年数 1年

(発生の翌連結会計年度において、一括費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 4百万円	貸倒引当金 32百万円
賞与引当金 100百万円	賞与引当金 97百万円
退職給付引当金 150百万円	退職給付引当金 141百万円
役員退職慰労引当金 65百万円	役員退職慰労引当金 64百万円
工事損失引当金 45百万円	工事損失引当金 8百万円
未払事業税 13百万円	未払事業税 49百万円
投資有価証券評価損 24百万円	投資有価証券評価損 28百万円
子会社株式評価損 14百万円	子会社株式評価損 14百万円
ゴルフ会員権評価損 5百万円	ゴルフ会員権評価損 5百万円
繰越欠損金 545百万円	その他 53百万円
固定資産の未実現利益消去 172百万円	繰延税金資産小計 494百万円
その他 29百万円	評価性引当額 113百万円
繰延税金資産小計 1,171百万円	繰延税金資産合計 380百万円
評価性引当額 322百万円	繰延税金負債
繰延税金資産合計 849百万円	その他有価証券評価差額金 47百万円
繰延税金負債	子会社の連結に伴う土地評価益 227百万円
その他有価証券評価差額金 30百万円	その他 61百万円
子会社の連結に伴う土地評価益 220百万円	繰延税金負債合計 336百万円
その他 77百万円	繰延税金資産の純額 44百万円
繰延税金負債合計 328百万円	
繰延税金資産の純額 520百万円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
永久に損金にされない項目 1.1%	永久に損金にされない項目 1.2%
永久に益金にされない項目 9.1%	永久に益金にされない項目 0.1%
住民税均等割 1.0%	住民税均等割 0.8%
のれん償却額 2.7%	のれん償却額 2.6%
評価性引当額 8.0%	評価性引当額 9.4%
その他 1.4%	その他 8.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.8%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、千葉県その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸住宅等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は338百万円(賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
11,927	514	11,413	12,210

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価格から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 当連結会計年度増減額のうち、主なものは減価償却費(519百万円)の計上による減少額であります。
 3 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	39,160	14,090	53,250		53,250
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	39,160	14,090	53,250		53,250
営業費用	36,744	14,413	51,158	573	51,731
営業利益又は営業損失()	2,415	322	2,092	(573)	1,519
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	27,154	61,332	88,487	10,065	98,552
減価償却費	64	120	185	42	227
資本的支出	33	11,240	11,273	15	11,288

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 建築・土木その他建設工事全般に関する事業

開発事業等 不動産の売買及び不動産の賃貸に関する事業他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(573百万円)の主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産(10,065百万)の主なものは、親会社での余剰運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の方法の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な減価償却資産の減価償却費の方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における「開発事業等」の営業利益が696百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	44,758	17,276	62,035	-	62,035
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	56	-	56	(56)	-
計	44,814	17,276	62,091	(56)	62,035
営業費用	41,419	17,160	58,579	576	59,156
営業利益	3,395	116	3,511	(632)	2,878
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	24,036	56,932	80,969	6,905	87,874
減価償却費	51	534	586	24	610
資本的支出	56	5	61	17	79

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 建築・土木その他建設工事全般に関する事業

開発事業等 不動産の売買及び不動産の賃貸に関する事業他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(576百万円)の主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産(6,905百万円)の主なものは、親会社での余剰運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の方法の変更

工事契約に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通り、当連結会計年度から、「工事契約に関する会計基準」を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「建設事業」の売上高が4,304百万円、営業利益が525百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社において海外売上がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社において海外売上がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

これらの適用による開示対象の追加はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	443円86銭	1株当たり純資産額	456円97銭
1株当たり当期純利益	21円63銭	1株当たり当期純利益	20円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,770	28,543
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	27,193	27,996
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る期末の純資産との差額(百万円) (うち少数株主持分)	576 (576)	546 (546)
普通株式の発行済株式数(株)	61,360,720	61,360,720
普通株式の自己株式数(株)	94,824	95,461
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	61,265,896	61,265,259

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,324	1,274
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,324	1,274
普通株式の期中平均株式数(株)	61,266,283	61,265,523

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,020	10,720	0.78	
1年以内に返済予定の長期借入金	11,284	284	1.52	
1年以内に返済予定のリース債務	5	10		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	16,966	27,182	1.55	平成23年～平成40年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	19	33		平成23年～平成27年
合計	48,296	38,231		

(注) 1 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	13,784	10,784	284	284
リース債務	10	9	7	4

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	10,091	17,944	11,784	22,214
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	218	907	665	472
四半期純利益 (百万円)	123	694	389	66
1株当たり四半 期純利益 (円)	2.02	11.34	6.36	1.08

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,022	12,791
受取手形	2,070	40
完成工事未収入金	12,208	14,210
開発事業等未収入金	424	349
有価証券	1,000	-
販売用不動産	2, 4 18,328	2 26,882
未成工事支出金	2,363	5 795
開発事業等支出金	22,085	9,462
材料貯蔵品	4	0
繰延税金資産	467	154
短期貸付金	1 1,572	1 560
未収入金	466	129
その他	290	126
貸倒引当金	1	39
流動資産合計	73,301	65,464
固定資産		
有形固定資産		
建物	4 5,294	2 5,280
減価償却累計額	430	764
建物（純額）	4,864	4,515
構築物	4 48	2 48
減価償却累計額	6	13
構築物（純額）	41	34
車両運搬具	16	15
減価償却累計額	10	11
車両運搬具（純額）	6	3
工具器具・備品	45	45
減価償却累計額	31	32
工具器具・備品（純額）	14	12
土地	4 3,833	2 3,830
リース資産	5	29
減価償却累計額	1	3
リース資産（純額）	4	26
有形固定資産合計	8,764	8,423
無形固定資産		
ソフトウェア	18	2
電話加入権	12	12
水道施設利用権	3	3
リース資産	15	12
その他	0	-
無形固定資産合計	50	30
投資その他の資産		
投資有価証券	647	2 634
関係会社株式	2,603	2,603
出資金	0	0
関係会社出資金	1,060	1,060
長期貸付金	1 1,097	1 1,099

長期前払費用

39

24

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産	45	63
その他	81	524
貸倒引当金	-	26
投資その他の資産合計	5,575	5,983
固定資産合計	14,390	14,438
資産合計	87,692	79,902
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,625	5,688
工事未払金	7,386	7,988
短期借入金	2, 3 31,000	1, 2 12,200
リース債務	4	9
未払金	217	177
未払費用	177	150
未払法人税等	26	42
未成工事受入金	1,612	1,280
開発事業等受入金	570	267
預り金	378	268
賞与引当金	138	168
完成工事補償引当金	53	38
工事損失引当金	111	5 19
その他	43	60
流動負債合計	47,349	28,361
固定負債		
長期借入金	13,500	2 24,000
リース債務	16	31
退職給付引当金	342	328
役員退職慰労引当金	161	160
その他	97	131
固定負債合計	14,118	24,652
負債合計	61,467	53,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金		
資本準備金	3,421	3,421
資本剰余金合計	3,421	3,421
利益剰余金		
利益準備金	410	410
その他利益剰余金		
別途積立金	17,300	17,700
繰越利益剰余金	1,400	1,639
利益剰余金合計	19,110	19,749
自己株式	16	17
株主資本合計	26,179	26,819
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44	69
評価・換算差額等合計	44	69
純資産合計	26,224	26,888
負債純資産合計	87,692	79,902

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	29,858	30,873
開発事業等売上高	17,255	16,574
売上高合計	47,113	47,448
売上原価		
完成工事原価	27,293	28,154
開発事業等売上原価	15,942	15,356
売上原価合計	43,235	43,511
売上総利益		
完成工事総利益	2,565	2,719
開発事業等総利益	1,312	1,217
売上総利益合計	3,878	3,936
販売費及び一般管理費		
役員報酬	145	106
従業員給料手当	766	594
賞与引当金繰入額	54	83
役員退職慰労引当金繰入額	6	6
退職給付費用	62	60
法定福利費	113	90
福利厚生費	13	7
修繕維持費	7	11
事務用品費	72	63
通信交通費	110	92
動力用水光熱費	19	16
調査研究費	5	3
広告宣伝費	574	572
貸倒引当金繰入額	-	64
交際費	7	8
寄付金	0	0
地代家賃	212	198
減価償却費	16	16
租税公課	245	349
保険料	2	2
雑費	146	148
販売費及び一般管理費合計	2,586	2,498
営業利益	1,291	1,438
営業外収益		
受取利息	134	37
受取配当金	210	508
違約金収入	904	-
経営指導料	9	20
雑収入	12	33
営業外収益合計	1,271	599
営業外費用		
支払利息	585	534
為替差損	23	70
解約違約金	144	-
雑支出	67	31
営業外費用合計	822	636
経常利益	1,741	1,401

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	² 0
貸倒引当金戻入額	5	-
確定拠出年金移行益	-	62
特別利益合計	5	62
特別損失		
固定資産除却損	³ 18	-
投資有価証券評価損	-	43
たな卸資産評価損	⁴ 44	-
訴訟和解金	100	-
その他	-	3
特別損失合計	163	46
税引前当期純利益	1,582	1,417
法人税、住民税及び事業税	10	72
法人税等調整額	702	277
法人税等合計	713	349
当期純利益	868	1,068

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		4,496	16.5	4,704	16.7
労務費		2,395	8.8	2,724	9.7
(うち労務外注費)		(2,395)	(8.8)	(2,724)	(9.7)
外注費		18,222	66.7	18,629	66.2
経費		2,178	8.0	2,095	7.4
(うち人件費)		(1,338)	(4.9)	(1,489)	(5.3)
計		27,293	100.0	28,154	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【開発事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地代		6,817	42.8	7,564	49.2
建物代		8,091	50.7	6,492	42.3
経費		1,033	6.5	1,300	8.5
計		15,942	100.0	15,356	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,665	3,665
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,665	3,665
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,421	3,421
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,421	3,421
資本剰余金合計		
前期末残高	3,421	3,421
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,421	3,421
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	410	410
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	410	410
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	16,000	17,300
当期変動額		
別途積立金の積立	1,300	400
当期変動額合計	1,300	400
当期末残高	17,300	17,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,260	1,400
当期変動額		
剰余金の配当	428	428
別途積立金の積立	1,300	400
当期純利益	868	1,068
当期変動額合計	860	239
当期末残高	1,400	1,639
利益剰余金合計		
前期末残高	18,670	19,110
当期変動額		
剰余金の配当	428	428
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	868	1,068
当期変動額合計	439	639
当期末残高	19,110	19,749
自己株式		
前期末残高	16	16
当期変動額		
自己株式の取得	0	0

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額合計	0	0
当期末残高	16	17
株主資本合計		
前期末残高	25,740	26,179
当期変動額		
剰余金の配当	428	428
当期純利益	868	1,068
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	439	639
当期末残高	26,179	26,819
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	174	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129	25
当期変動額合計	129	25
当期末残高	44	69
評価・換算差額等合計		
前期末残高	174	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129	25
当期変動額合計	129	25
当期末残高	44	69
純資産合計		
前期末残高	25,914	26,224
当期変動額		
剰余金の配当	428	428
当期純利益	868	1,068
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129	25
当期変動額合計	310	664
当期末残高	26,224	26,888

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 未成工事支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 開発事業等支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 材料貯蔵品 最終仕入法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）を適用しております。 これにより、従来の方によった場合と比べて、当事業年度の営業利益及び経常利益は696百万円減少し、税引前当期純利益は740百万円減少しております。	販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 開発事業等支出金 同左 材料貯蔵品 最終仕入法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産の減価償却の方法は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込を加味した見積補償額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当事業年度末において損失の発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しておりますが、従来の基準によった割引率と同一の割引率を使用することとなったため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (追加情報) 当社は、平成22年2月28日付で、退職給付制度のうち適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。これに伴い「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当事業年度において特別利益に確定拠出年金移行益62百万円を計上しております。 また、同時に退職一時金制度を変更したことにより、過去勤務債務15百万円が発生し、翌期一括費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、長期大型工事（工期1年超かつ請負金額8億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>工事進行基準による完成工事高 18,561百万円</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められ、かつ、請負金額5千万円以上の工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法に準じた方法） その他の工事 工事完成基準</p> <p>工事進行基準による完成工事高 23,849百万円</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、特定の長期大型工事（工期1年超かつ請負金額8億円以上の工事）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められ、かつ、請負金額5千万円以上の工事については工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法に準じた方法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、特定の長期大型工事（工期1年超かつ請負金額8億円以上の工事）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度に係る売上高は3,071百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ382百万円増加しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法</p> <p>同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、当事業年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>貸借対照表 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました材料貯蔵品について、当事業年度より「材料貯蔵品」として区分掲記しております。なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「材料貯蔵品」は4百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対し保証を行っています。</p> <p>新日本不動産㈱ 1,282百万円</p> <p>1 関係会社に係る注記</p> <p>短期貸付金 557百万円</p> <p>長期貸付金 1,092百万円</p> <p>2 下記資産は、短期借入金1,000百万円の担保に供しております。</p> <p>販売用不動産 7,187百万円</p> <p>3 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントラインの総額 5,000百万円</p> <p>借入実行残高 1,000百万円</p> <p>差引 4,000百万円</p> <p>4 (追加情報) 当事業年度において、販売用不動産として保有していた不動産の一部について、保有目的を変更したため、下記の固定資産に振り替え表示しております。</p> <p>建物 4,643百万円</p> <p>構築物 42百万円</p> <p>土地 3,310百万円</p> <p>合計 7,996百万円</p> <p>5</p>	<p>保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対し保証を行っています。</p> <p>新日本不動産㈱ 1,123百万円</p> <p>1 関係会社に係る注記</p> <p>短期貸付金 557百万円</p> <p>長期貸付金 1,035百万円</p> <p>短期借入金 1,500百万円</p> <p>2 下記資産は、短期借入金3,800百万円及び長期借入金3,000百万円の担保に供しております。</p> <p>販売用不動産 7,358百万円</p> <p>建物 4,232百万円</p> <p>構築物 34百万円</p> <p>土地 3,310百万円</p> <p>投資有価証券 75百万円</p> <p>合計 15,009百万円</p> <p>3 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントラインの総額 5,000百万円</p> <p>借入実行残高 - 百万円</p> <p>差引 5,000百万円</p> <p>4</p> <p>5 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は19百万円(うち、未成工事支出金19百万)であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 72百万円 経営指導料 9百万円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 23百万円 受取配当金 500百万円 経営指導料 20百万円
2	2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 建物 0百万円 車両運搬具 0百万円 土地 0百万円
3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 6百万円 構築物 12百万円	3
4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 696百万円 特別損失 44百万円	4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 702百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	94,000	824		94,824

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 824株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	94,824	637		95,461

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 637株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	工具器具 ・備品	合計		工具器具 ・備品	合計
取得価額相当額	57百万円	57百万円	取得価額相当額	31百万円	31百万円
減価償却 累計額相当額	39百万円	39百万円	減価償却 累計額相当額	24百万円	24百万円
期末残高相当額	17百万円	17百万円	期末残高相当額	6百万円	6百万円
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。 未経過リース料期末残高相当額			(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内		10百万円	1年以内		6百万円
1年超		6百万円	1年超		0百万円
合計		17百万円	合計		6百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。 支払リース料及び減価償却費相当額			(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料		14百万円	支払リース料		10百万円
減価償却費相当額		14百万円	減価償却費相当額		10百万円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
2. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			2. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引		
(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、本社におけるパソコンであります。 ・無形固定資産 主として、基幹システムのプログラム追加分であります。			(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、本社における基幹システム用サーバーであります。 ・無形固定資産 主として、本社における基幹システムのプログラム追加分であります。		
(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			(2) リース資産の減価償却の方法 同左		

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	2,603

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 65百万円	貸倒引当金 26百万円
退職給付引当金 138百万円	賞与引当金 67百万円
役員退職慰労引当金 65百万円	退職給付引当金 132百万円
工事損失引当金 45百万円	役員退職慰労引当金 64百万円
未払事業税 10百万円	工事損失引当金 8百万円
投資有価証券評価損 24百万円	未払事業税 9百万円
子会社株式評価損 14百万円	投資有価証券評価損 28百万円
ゴルフ会員権評価損 5百万円	子会社株式評価損 14百万円
繰越欠損金 334百万円	ゴルフ会員権評価損 5百万円
その他 26百万円	その他 44百万円
繰延税金資産小計 731百万円	繰延税金資産小計 401百万円
評価性引当額 110百万円	評価性引当額 113百万円
繰延税金資産合計 620百万円	繰延税金資産合計 287百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 30百万円	その他有価証券評価差額金 47百万円
その他 77百万円	その他 22百万円
繰延税金負債合計 108百万円	繰延税金負債合計 69百万円
繰延税金資産の純額 512百万円	繰延税金資産の純額 217百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
永久に損金にされない項目 0.2%	永久に損金にされない項目 0.3%
永久に益金にされない項目 5.4%	永久に益金にされない項目 14.3%
住民税均等割 0.7%	住民税均等割 0.6%
評価性引当額 7.0%	評価性引当額 0.4%
その他 2.2%	その他 2.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.7%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	428円04銭	1株当たり純資産額	438円89銭
1株当たり当期純利益	14円18銭	1株当たり当期純利益	17円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,224	26,888
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	26,224	26,888
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る期末の純資産との差額(百万円)		
普通株式の発行済株式数(株)	61,360,720	61,360,720
普通株式の自己株式数(株)	94,824	95,461
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	61,265,896	61,265,259

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	868	1,068
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	868	1,068
普通株式の期中平均株式数(株)	61,266,283	61,265,523

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他有価 証券	(株)千葉銀行	622,708	348
		(株)京葉銀行	270,008	121
		(株)千葉興業銀行	79,600	58
		稲毛海岸住宅PFI(株)	45	45
		津田沼第2住宅PFI(株)	300	30
		東京湾横断道路(株)	200	10
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,871	6
		(株)千葉県建設業センター	6,500	4
		(株)船井財産コンサルタンツ京葉	30	3
		(株)スミカ	100	3
		(株)オリエンタルランド	400	2
		(株)千葉マリスタジアム	40	2
		財形住宅金融(株)	1	0
			小計	992,803
計		992,803	634	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,294	6	20	5,280	764	353	4,515
構築物	48	-	-	48	13	6	34
車両運搬具	16	-	1	15	11	2	3
工具器具・備品	45	-	-	45	32	1	12
土地	3,833	-	3	3,830	-	-	3,830
リース資産	5	24	-	29	3	2	26
有形固定資産計	9,243	30	24	9,248	825	366	8,423
無形固定資産							
ソフトウェア	84	-	-	84	81	15	2
電話加入権	12	-	-	12	-	-	12
水道施設利用権	4	-	-	4	1	0	3
リース資産	16	-	-	16	3	3	12
その他	0	-	-	0	0	0	-
無形固定資産計	117	-	-	117	87	19	30
長期前払費用	47	1	-	48	23	14	24
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1	65	-	1	65
賞与引当金	138	168	138	-	168
完成工事補償引当金	53	38	53	-	38
工事損失引当金	111	-	-	92	19
役員退職慰労引当金	161	6	7	-	160

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替戻入額であります。
 2. 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、工事収支改善による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金の種類	
当座預金	859
普通預金	11,808
定期預金	120
別段預金	1
小計	12,789
合計	12,791

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)オカムラホーム	40
計	40

[次へ](#)

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年4月	15
6月	25
計	40

八 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井不動産レジデンシャル(株)	2,073
東急不動産(株)	1,464
清水総合開発(株)	1,015
浦安市	937
独立行政法人都市再生機構	890
その他	7,829
計	14,210

(b) 滞留状況

発生時	金額(百万円)
平成22年3月期計上額	12,416
平成21年3月期以前計上額	1,793
計	14,210

二 開発事業等未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友信託銀行(株)	198
(株)長谷工アーベスト	73
三井不動産レジデンシャル(株)	34
有楽土地住宅販売(株)	4
(有)オレアジアンドコー	2
その他	36
計	349

(b) 滞留状況

発生時	金額(百万円)
平成22年3月期計上額	349
平成21年3月期以前計上額	-
計	349

ホ 販売用不動産

販売用土地	21,002百万円
販売用建物	5,879百万円
計	26,882百万円

(注) 上記の内、土地の内訳

東京都	8,056.74m ²	12,552百万円
千葉県	12,937.97m ²	5,817百万円
神奈川県	3,649.80m ²	1,583百万円
埼玉県	1,009.94m ²	1,011百万円
その他	7,559.54m ²	37百万円
計	33,213.99m ²	21,002百万円

へ 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
2,363	26,587	28,154	795

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	207百万円
労務費	88百万円
外注費	385百万円
経費	114百万円
計	<u>795百万円</u>

ト 開発事業等支出金

土地代	7,461百万円
建築費	2,001百万円
計	<u>9,462百万円</u>

(注) 上記の内、土地の内訳

神奈川県	8,158.62m ²	2,858百万円
千葉県	620,935.63m ²	2,647百万円
東京都	2,951.47m ²	1,955百万円
計	<u>632,045.72m²</u>	<u>7,461百万円</u>

チ 材料貯蔵品

内訳	金額(百万円)
仮設材料	0

負債の部

イ 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トステム(株)	283
三谷商事(株)	283
(株)長谷工コーポレーション	241
三谷住建販売(株)	230
(株)シマケン・コーポレーション	139
その他	4,509
計	5,688

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年 4月	1,361
5月	1,199
6月	1,642
7月	1,485
計	5,688

ロ 工事未払金

相手先	金額(百万円)
風越建設(株)	435
トステム(株)	263
富士古河 E & C (株)	131
(株)長谷工コーポレーション	126
日本道路(株)東京支店	124
その他	6,907
計	7,988

八 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,000
(株)京葉銀行	3,000
(株)千葉興業銀行	2,400
(株)千葉銀行	1,500
(株)建研	1,500
(株)みずほ銀行	800
計	12,200

二 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
1,612	18,900	19,232	1,280

(注) 損益計算書の完成工事高30,873百万円と上記完成工事高への振替額19,232百万円との差額11,640百万円は完成工事未収入金の当期発生額であります。

ホ 開発事業等受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	開発事業等売上高 への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
570	15,922	16,225	267

(注) 損益計算書の開発事業等売上高16,574百万円と上記開発事業等売上高への振替額16,225百万円との差額349百万円は開発事業等未収入金の当期発生額であります。

へ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)千葉銀行	15,000
(株)京葉銀行	4,000
(株)三菱東京UFJ銀行	3,000
(株)千葉興業銀行	2,000
計	24,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。(注)2
株主に対する特典	なし

(注)1 当社は「当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。」旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。
<http://www.shinnihon-c.co.jp/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第45期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第45期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第46期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月7日関東財務局長に提出

第46期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出

第46期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

新日本建設株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北 川 健 二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 出 健 治
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本建設株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新日本建設株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新日本建設株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

新日本建設株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浅 野 俊 治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 出 健 治
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本建設株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新日本建設株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新日本建設株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

新日本建設株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 渡 邊 宣 昭
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 北 川 健 二
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 小 出 健 治
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本建設株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

新日本建設株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 俊 治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 出 健 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本建設株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。